ISSN 1342-0852



ONLINE ISSN 2189-7107 ONLINE KR-

京都大学原子炉実験所 第 24 回原子炉·放射線技術研修会 京都大学総合技術部 第 15 回第 5 専門技術群(核·放射線系)専門研修会

報告書

Proceedings of the 24th Technical Meeting on Nuclear Reactor and Radiation for KURRI Engineers

AND

the 15th Technical Official Group Section V Meeting in Kyoto University

2015年12月11日開催

編集:平成 28 年度京都大学原子炉実験所技術室 第5 専門技術群世話人会

> 京都大学原子炉実験所 Research Reactor Institute ,Kyoto University

卷頭言

本報告書は、平成27年12月11日に開催された京都大学原子炉実験所第24回原子炉・放射線技術研 修会の内容をまとめたものである。この研修会は、同時に京都大学総合技術部の第15回第5専門技術 群(核・放射線系)専門研修会を兼ねており、京都大学における原子炉・放射線に携わる技術職員の技 術研修の場となっている。

原子炉実験所では、原子炉や加速器施設等の大型施設を有していることから、その安全確実な運営が 必須であり、特に原子炉施設には社会的関心も大きく、失敗が許されない緊張感のある安全管理が求め られている。技術職員は、まさしくその中核となる現場を預かる業務を行っており、高い技術とモラル が必要である。さらに、我々の研究所は全国共同利用研究所であり、所内の施設や装置は全国の研究者 が遠くから訪れて利用するものであるため、常に最高レベルの研究が実施可能であることが求められて いる。そのために、常に研究環境のアップデートを行い、最新の研究動向に絶え得る性能を維持しなけ ればならない。

決められたルールを確実に守り、堅実な管理作業を行うことは、原子炉施設を預かる組織として当然 のことであるが、あらゆる業務において「改善」を進めなければならないことも、また必要なことであ る。原子炉施設では、厳しい規制で決められたことを確実に実施するだけでも大変なことなのに、さら に日々の改善を続けるのは、大変な努力と強い意思が必要であろう。

これらの高度な要求に答えるため、原子炉実験所では研修会を毎年行ってきており、本年度で24回 となる。単に回数を重ねるだけでは意味がなく、これを日常の業務に結びつける必要がある。本年度は、 特別講演として、実験装置の高度化の観点から「低速陽電子ビームの発生から応用」について、原子炉 施設の安全を考える観点から「広島から福島まで」をお話頂いた。また、実験所の技術職員からは「放 射性廃棄物の現状」、「実験装置のトラブルとしての重水漏洩への対応」、「環境試料中の放射能測定」に ついての報告があった。慣れないこともあって、技術職員にとってこのような報告は負担が大きいと思 うが、仕事を公表して違った方向からの意見を聞くことは、自らを鍛えることになり、さらなる仕事の 質の向上につながることになろう。

今回も技術職員の積極的な参加と議論が行われたが、そのような活動が、これまで大きな事故も無く 原子炉施設が運営されてきたという実績につながったものと考えられる。その努力を高く評価すると共 に、今後もさらなる研鑽を期待したい。

i.

2016 年 7 月 7 日 京都大学原子炉実験所 所長 川端祐司

特別講演・技術発表

平成 27 年度

京都大学総合技術部 第15回第5専門技術群(核・放射線系)専門研修会 京都大学原子炉実験所 第24回原子炉・放射線技術研修会

日時:平成 27 年(2015 年) 12 月 11 日(金) 10:30-17:00 場所:【講演・発表】京都大学原子炉実験所 事務棟会議室

74774	
受付:10:00~10:30	
開会挨拶:10:30~10:40 原子炉実験所 所長 川端祐司	
特別講演(1):10:40~11:50 司会:阪本	雅昭
「低速陽電子ビームの発生・制御と計測システムへの応用」	
原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 教授 木野村 淳	
昼休み:12:00~13:00	
特別講演(2):13:05~14:15 司会:猪野	雄太
「広島・長崎、チェルノブイリ、福島」	
原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 助教 今中 哲二	
休憩:14:15~14:30	
技術発表(1):14:30~15:10 司会:中森	輝
「京都大学原子炉実験所 放射性廃棄物の現状」	
原子炉実験所 技術室 井本	明花
休憩:15:10~15:25	
技術発表(2):15:25~16:05 司会:飯沼	勇人
「重水設備トラブルについて」	
原子炉実験所 技術室 吉永	尚生
休憩:16:05~16:20	
技術発表(3):16:20~17:00 司会:藤原	慶子
「環境試料中の放射能測定について」	
原子炉実験所 技術室 三宅	智大
懇親会:17:30~ (会費 2000 円)	

プログラム

参加者名簿

講演者

木野村 淳:京都大学原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門 今中 哲二:京都大学原子炉実験所 原子力基礎工学研究部門

発表者

井本	明花:京都大学原子炉実験所	技術室
吉永	尚生:京都大学原子炉実験所	技術室
三宅	智大:京都大学原子炉実験所	技術室

技術職員受講者

尾崎 誠:京都工芸繊維大学 高度技術支援センター 吉田あゆみ:京都大学 人間・環境学研究科

以下、京都大学原子炉実験所技術室

阿部	尚也	飯沼	勇人	猪野	雄太
井本	明花	大野	和臣	荻野	晋也
奥村	良	金山	雅哉	栗原	孝太
小林	徳香	阪本	雅昭	土山	辰夫
中森	輝	藤原	靖幸	藤原	慶子
丸山	直矢	南	馨	三宅	智大
山田	辰矢	山本	弘志	吉永	尚生
吉野	泰史				

低速陽電子ビームの発生・制御と計測システムへの応用

原子力基礎工学研究部門 木野村 淳

陽電子は電子の反粒子であり、電子と同じ質量で逆の電荷を持つ。真空中での陽電子は、電子と同様の手法を用いて、電場や磁場により加速や軌道制御を行う事ができる。しかし、陽電子が材料の中に入ると、陽電子は電子とはまったく異なる様子を示す。電子が永続的に材料中で存在できるのに対して、陽電子はピコ秒(10⁻¹² s)からナノ秒(10⁻⁹ s)オーダーの短い時間で、材料中の電子と対になって消滅する。その際に放出されるエネルギー0.511MeVの2本の消滅ガンマ線を調べることによって、陽電子の消滅状態を知る事ができる。すなわち、陽電子が正の電荷を持つために陽電子は原子核から遠い場所

(原子空孔や空隙)に捕らえられ易く、そのような場所は電子の密度も低いため、対消滅の確率も減り、 その結果、陽電子の寿命が延びる。陽電子の入射時間と消滅時間の差(=陽電子寿命)を調べることに より、材料中の空孔・空隙に関する情報が得られる。また対消滅を起こすときに、消滅相手の電子状態 により消滅ガンマ線のエネルギー分布の変化(=ドップラーシフト)を起こすため、消滅サイトに関す る情報を得る事もできる。このような陽電子固有の性質を利用して、陽電子消滅分光法は材料のユニー クな分析手段として用いられている。

現在、京都大学原子炉実験所では、原子炉 KUR (Kyoto University Reactor)の B1 実験孔を利用した低速陽電子ビームシステムの開発を進めている。本講演では、KUR 低速陽電子ビームシステムを念頭に入れながら、陽電子消滅分光法とその装置及び応用に関し、以下のような項目について述べる予定である。

- ・陽電子とは
- ・陽電子の発生方法
- ・陽電子を用いた計測法
- ・国内外の陽電子研究施設
- ・KUR 低速陽電子ビームシステムの状況
- ・今後の方向

謝辞:本講演を行うにあたり、東北大学永井康介先生、原子炉実験所徐虬先生、佐藤紘一先生(現鹿児 島大学)、及び他の研究協力者の皆様に感謝します。

5

















































































	世界の高強度陽電子源							
1	最近の陽電子の国際会議で話題に上がるものを選択 McMaster大Mascher教 提供データから一部引							
	装置種類	設置場所	形式	出力/エネ ルギー	陽電子強 度(e ⁺ /s)	名称		
	原子炉	ミュンヘンエ 科大	重水炉	20MW	1x10 ¹⁰	FRM-II NEPOMUC		
		デルフトエ科 大	軽水炉	2MW	4x10 ⁸	RID POSH		
		ノースカロラ イナ州立大	軽水炉	1MW	7x10 ⁸			
		マクマスター 大	軽水炉	3MW	建設中			
		京都大	軽水炉	5MW	6x10 ⁶	KUR SPS		
	電子線形加 速器	産総研	常伝導	70MeV	~1x10 ⁷			
		高エネ研	常伝導	55MeV	5x10 ⁷	KEK-SPF		
		Helmholtz- Zentrum (HZDR)	超伝導	40MeV	?	ELBE MePS, GiPS		

48

将来の可能性 今後の検討事項 ①希少な試料、小型の試料に対応できるミリメータビームを → ビームの高輝度化(現在実施中) ②機能別の装置を複数置くことができ、外部ユーザー持ち込 み機器の接続もできるようマルチポート化を → 炉室外へのビームライン延長 ③原子炉材料が測定しやすいビームラインを → 放射線管理に関する問題 ④さらに高強度なビームを → 線源部・ビームラインの最適化

将来の可能性(2)

加速器ベースの陽電子源の検討へ

高エネルギープロトン加速器による陽電子線源生成 ⁶⁹Ga (p, 2n) ⁶⁸Ge T_{1/2}=280days

原子力機構の先行研究 サイクロトロンからの20MeVプロトンビーム利用 Maekawa et al. J. Phys. Conf. Ser. 262 (2011) 012035

まとめ

- (1) 陽電子の発生制御および計測技術の一般的な紹介を行った。
- (2) 京都大学原子炉における低速陽電子ビームシス テムの開発状況と他の研究機関との比較、今後の展 望についてまとめた。

陽電子計測技術については、装置の制約からまだ十分 に普及しておらず、今後の展開が期待される。 また、照射誘起欠陥の分析に適した方法であり、原子炉 実験所の材料照射研究の発展にも寄与できると考え る。

謝辞

49

本講演に関して以下の方々のご協力に感謝します。

50

 京大原子炉
 佐藤紘一*、徐 虬、義家敏正 (*現鹿児島大)

 東北大金研
 南雲一章、井上耕治、外山健、永井康介

 産総研
 大島永康

 京大工
 白井泰治

 KEK
 兵頭俊夫、和田 健

 東理大
 長嶋泰之

 Technical Univ. of Munich C. Hugenschmidt, C. Piochacz

 Technical Univ. of Delft H. Schut

京都大学原子炉実験所、産総研、陽電子科学会の皆様

広島・長崎、チェルノブイリ、福島

京都大学原子炉実験所 今中哲二

1895年のレントゲンによる X線の発見をきっかけに、原子・原子核に対する人類の理解は飛躍的な進 歩をとげた。1938年末、ドイツのハーンとストラスマンがウランの中性子照射にともなうバリウムの 生成の発見し、マイトナーとフリッシュがその現象をウラン原子核の核分裂として説明した。陽子 92 個と中性子 143 個から成るウラン 235の原子核が2つに割れると、陽子の凝集にともなうクーロンポテ ンシャルエネルギーが核分裂片の運動エネルギーとして解放される。そして、中性子/陽子比の大きいウ ラン原子核が、中性子/陽子比の小さい核分裂生成物2つに分裂するのに伴って、余分な中性子が2個ま たは3個放出される。ここに、核分裂連鎖反応の可能性が見いだされた。

原爆の開発:広島・長崎

核分裂現象が発見されたのは、ナチスドイツが勢力を拡大しつつあるときで、第2次大戦直前のことだった。ウラン核分裂発見の情報は、英国、米国、ドイツ、そして日本の物理学者に『超爆弾』の可能性を想起させた。しかしながら、核分裂性を示すのは存在比 0.7%しかないウラン 235 であること、核分裂で生じる高速中性子を減速させ核分裂を起こしやすい低速中性子にするのに時間がかることから、原子爆弾の実現は不可能と思われた。これらの難点を克服し、原爆実現の可能性を理論的に明らかにしたのは、ドイツから英国に亡命していた物理学者フリッシュとパイエルスで、1940 年 3 月に "On the Construction of a "Super-bomb" based on a Nuclear Chain Reaction in Uranium" と題する覚書を作成している。この覚書では、5kg のウラン 235 の塊を用いて高速中性子による核分裂連鎖反応を起こすとダイナマイト数 1000 トン分の爆発力が得られると見積もっている。しかし当時の英国は対独戦争に手一杯で、本格的に原爆開発を行う余裕はなかった。

米国では、ハンガリーから亡命中だった物理学者シラードが 1939 年 8 月、同じく亡命中のアインシ ュタインを口説いて、ルーズベルト大統領に核開発を進言する書簡を出させている。当時の米国では、 イタリアから亡命中のフェルミらが、黒鉛を減速材にして天然ウランで核分裂連鎖反応を実現する研究 をしていたが、原爆開発をめざす具体的な動きはほとんどなかった。米国での原爆開発を後押ししたの は、1941 年 7 月の英国からの情報(MAUD 委員会報告)で、1941 年 12 月の真珠湾攻撃をきっかけに 米国も本腰になり、1942 年 6 月に原爆開発秘密プロジェクト "マンハッタン計画"が始まった。

原爆開発の要点は、高速中性子による核分裂連鎖反応が可能な核物質の製造にある。マンハッタン計 画では、濃縮ウラン(U235)を用いる爆弾とプルトニウム(Pu239)を用いる爆弾の2種類の原爆開発 が目指された。前者では、ウラン235とウラン238を選り分けてウラン235の割合を高めるウラン濃縮 技術の開発、後者では、天然ウラン中のウラン238に中性子を吸収させてプルトニウム239を生成する ための原子炉開発が計画成功のためのカギであった。ウラン濃縮のためには、電磁分離法、熱拡散法、 気体拡散法、遠心分離法といった技術が試みられ、テネシー州オークリッジ研究所がその中心になった。 原子炉については1942年12月にフェルミらが天然ウラン燃料・黒鉛原則・空気冷却による核分裂連鎖 反応を達成した(シカゴパイル1)。それを受けて、ワシントン州ハンフォードにプルトニウム生産用 原子炉と再処理工場が建設された。そして、ニューメキシコ州ロスアラモスには原爆組み立てのための 研究所が設立され、英国からの研究者も原爆設計に参加した。

3年の歳月と20億ドル、50万人以上の労力をかけたマンハッタン計画の結果、"Trinity"と名付け られた最初の原爆が炸裂したのは1945年7月16日、米国ニューメキシコ州の砂漠の中だった。この原 爆は、中空の円球状にプルトニウムを配置し、その周囲に球対称に火薬を配置して炸裂させてプルトニ ウムを中心部に圧縮して連鎖反応を起こさせる爆縮型原爆であった。2番目の原爆は、1945年8月6 日に広島市上空 600m で炸裂した。この原爆は濃縮ウラン(U235平均濃縮度 80%)を用いた原爆で、 ウランの塊を2つに分けて大砲状円筒の筒先と根元に配置し、砲弾を発射するようにして根元のウラン を筒先のウランに合体させて爆発させるので、大砲型(ガンタイプ)と呼ばれる。次いで、8月9日に 長崎に原爆が投下された。長崎上空 500m で炸裂した原爆は Trinity と同型である。広島原爆の出力は TNT 火薬に換算して 16 キロトン、長崎原爆は 21 キロトン、広島原爆は細長いので"Little Boy"、長崎

原発の開発:チェルノブイリ、福島

第2次大戦が終わると米国とソ連の間で冷戦がはじまり、ソ連でも、物理学者クルチャトフをリーダー として原爆開発が本格化し、1949 年 8 月、カザフスタンのセミパラチンスクでの最初の核実験に至っ た。この原爆の設計は、マンハッタン計画のスパイ情報に基づく Trinity/Fat Man プルトニウム原爆の コピーであったが、核物質製造のための原子炉、再処理工場、原爆組立工場がソ連において完成したこ とを示している。さらに、1952 年 10 月には英国がオーストラリアで最初の核実験を実施した。

1953 年 12 月、アイゼンハワー米国大統領は、国連総会で"Atoms for Peace"演説を行い、核エネルギーを平和目的に使うことを提唱した。世界で最初に原子力発電を行ったのは米国で、1951 年 12 月に EBR-1 という高速増殖実験炉が 200W の電気を発生したが、"実用"というにはほど遠かった。世界最初 の原発に相当するのは、1954 年 6 月に電気出力 5000kW で運転を開始した旧ソ連のオブニンスク原発 である。オブニンスク原発は、原爆用プルトニム生産のために開発された黒鉛減速軽水冷却チャンネル 型原子炉を発電炉に発展させたもので、ソ連特有のこのタイプの原発は、後に電気出力 100 万 kW のチ ェルノブイリ型原発(RBMK 原発) へとつながる。

米国では当初、液体ナトリウム冷却の高速増殖炉原発の建設が試みられたが技術的困難が多くて頓挫 し、民間会社が中心となって、軽水を減速材かつ冷却材とする BWR(沸騰水型原発)と PWR(加圧水 型原発)の開発が進められた。PWRを開発したのは WH(ウェスチングハウス)社で、1958年6月に 最初の PWR であるシッピングポート原発(電気出力5万kW)が運転を開始し、BWR については GE (ジェネラルエレクトリック)社が1960年6月にドレスデン原発(同18万kW)の運転を開始した。

日本での最初に原子力発電が行われたのは 1963 年 10 月 26 日、GE 社の協力の下に茨城県東海村の 日本原子力研究所に建設された BWR 原発 JPDR (電気出力 1.25 万 kW、1976 年運転終了、解体済み) であった。一方、最初の商業用原発は英国から導入し 1966 年 7 月に運転開始した炭酸ガス冷却原発東 海1号機(炭酸ガス冷却、電気出力 16.5 万 kW、1998 年運転終了、解体作業中)であったが、この型 の原発は東海1号機のみである。1970 年代に入ってから全国の電力会社で PWR と BWR の導入がはじ まり、2011 年 3 月に福島第1 原発事故が起きたとき、日本では 53 基 (BWR30 基、PWR23 基) 総電 気出力 4808 万 kW の原発が運転中だった。 原子力発電がはじまった当初から、大規模な放射能放出を起こし周辺環境に破局的な被害をもたらす 事態に至る可能性があるとして、以下の2つの事故が懸念された。

● 核分裂連鎖反応のコントロールに失敗して出力が急上昇して原子炉が破壊される出力暴走事故

 配管破断などにともない冷却材がなくなり崩壊熱の除去に失敗して炉心溶融に至る冷却失敗事故 1986年4月に発生したチェルノブイリ原発事故は前者で、2011年3月の福島第1原発事故は後者で あった。

講演では、広島・長崎原爆、チェルノブイリ原発事故、福島第1原発事故の技術的な側面についてよ り詳しく説明する。



放射線・放射能、原子核・原子力研究の
はじまり
■ 1895 レントゲンによるX線の発見
■ 1896 ベクレルによる放射能の発見
■ 1897 トムソンによる電子の発見
■ 1898 キュリー夫妻によるRa、Poの発見
■ 1905 アインシュタインの特殊相対性理論
■ 1911 ラザフォードによる原子核の実験
■ 1913 ボーアによる原子モデルの提唱
■ 1932 チャドウィックによる中性子の発見
■ 1938 ハーン、シュトラスマン、マイトナーによ
るウラン核分裂の発見

































<初期放射線>	Time scale	寄与度
- 即発 -		
Prompt primary γ	< µsec	0
Prompt neutron	< msec	0
Prompt secondary γ	< 0.1sec	Ø
- 遅発 -		
Fireball FP γ	< 30 sec	O
Delayed neutron	< 10 sec	小
Delayed secondary γ	< 10 sec	/J\\
<残留放射線>	Time scale	寄与度
誘導放射能	< weeks	Δ
フォールアウト (黒い雨)	< months	?









	Number of	Life Spa	an Study Cohort (1950)
	survivors (1950 Census)	Exposed	Not-exposed	Total
Hiroshima	159,000	62,000	20,000	82,000
Nagasaki	125,000	32,000	6,000	38,000
Total	284,000	94,000	26,000	120,000







原発	き事故の災害規模(日米で	の災害評価とチェルノブイリ事	(故)
	日本原産会議報告	米国ラスムッセン報告	チェルノブイリ事故
	(1960)	(1975)	(1986)
電気出力	16万kW	100万kW	100万kW
放射能放出量	1000万キュリー	5億キュリー	4.5億キュリー
急性死者	540人	3300人	公称 31 人
急性障害	2900人	4万5000人	公称 100 人余り
永久立退き人数	0 .	750亚士	約40万人
または面積	377	750平万km	約1万平方km
農業制限·除染面積	3万6000平方km	8300平方km	約3万平方km
損害評価額	約1兆円	4.2兆円	約50兆円?
当時の日本の国家予算	1.7兆円	21兆円	54兆円



















その前日

- 4月25日午前1時、保守点検のため運転開始('83.12)以来はじめての原子炉停止作業に入った。
 - 原子炉停止に合わせて、タービン振動測定などいくつかの 試験が予定されていた。
 - その中のひとつに、原子炉停止後のタービン慣性回転を非常用電源に用いる「電源テスト」があった。
- 4月25日午前3時47分、出力1600MW(定格の50%)
- 4月25日午後2時、キエフの給電司令所の要請により」、50%運転を継続
- 4月25日午後11時、出力降下作業を再開
- 4月26日午前0時、運転班交代



























チェル/ブイリ4号炉の「石棺」









被災3カ国の法令によると:						
> 148万ベクレル/m ² 以上:強制避難ゾーン.						
> 55.52	万~148万べク	レル/m ² :強制(義務的)移住ゾ-	-ン .		
> 18.57	万~55.5万べ?	クレル/m ² :希望で	すれば移住が認	められるゾ-	- ン.	
> 3.77	5~18.5万べな	7レル/m ² :放射能	¹ 管理が必要な	ゾーン.		
同力		セシウム137	の汚染レベル、^	ミクレル/m ²		
国名	3.7万~18.5万	18.5万~55.5万	55.5万~148万	148万以上	3.7万以上合計	
		5 700	2.100	300	56,920	
ロシア	48,800	5,720				
ロシア ベラルーシ	48,800 29,900	10,200	4,200	2,200	46,500	
ロシア ベラルーシ ウクライナ	48,800 29,900 37,200	10,200 3,200	4,200 900	2,200 600	46,500 41,900	

移住对象地域面積:約1万km2(福井県+京都府+大阪府)





























汚染地域で暮らすとは ■余計な被曝はしない方がいい ある程度の被曝は避けられない

この相反する2つのことに どう折り合いをつけるか!

放射能汚染が余計なものである以上、私たちには 「1ベクレル、1マイクロシーベルトたりとも汚 染はイヤだ」という権利がある。そして、東京電 力と日本政府は、私たちの選択を面倒みる責任が ある。

福島後の時代

結局、私たちは どこまでの被曝をがまんするのか? 一般的な答はない

<参考>

79

- 原子力施設からの一般公衆の線量限度:年間1ミリシーベルト 放射線作業従事者の線量限度:年間20ミリシーベルト
- 自然放射線による年間1ミリシーベルトの被曝を受けている 「年1ミリシーベルト」が、ガマンの目安を考えるときの出発点であろう

子供は感受性が大きく、将来がある!! 子供の被曝はできるだけ少なくすべきである!!

個人として言いたいこと ■ 避難区域の除染政策を見直し、お金の使い方 を考え直すべきだ! 日本に住んでいる人全部についての被曝量評 価を行い、しかるべき健康追跡調査を、国の 責任で行うべきだ! ■ 行政の意志決定や政策実行に係わる人々、つ まり役人に間違いや不作為があった場合には 、ヒアリングを行い、個人責任を問うシステ ムが必要だ! 81



京都大学原子炉実験所における放射性廃棄物の現状について

放射性廃棄物処理部 井本明花

1.はじめに

現在、京都大学原子炉実験所(以下「実験所」と呼ぶ。)内で発生している放射性廃棄物は、核燃料物質 および原子炉等規制法(以下[炉規法]と呼ぶ。)と放射線障害防止法(以下「障防法」と呼ぶ。)の2種類に分 類できる。

炉規法に基づく放射性廃棄物は、主に KUR、KUCA など核燃料物質を取り扱っている施設から発生しており、それらは固形廃棄物倉庫(図 1、図 2)に一時保管している。

障防法に基づく放射性廃棄物は、主にホットラボやイノベーションラボなど RI を取り扱っている施設から発生しており、それらは日本アイソトープ協会(以下「RI 協会」と呼ぶ。)に引渡している。

2. 障防法に基づく放射性廃棄物について

一昨年、昨年度及び今年度の、RI協会へ引き渡したドラム缶(50L)の本数を表1に示す。

	可燃性	難燃性	不燃性	非圧縮性	合
	ドラム缶	ドラム缶	ドラム缶	ドラム缶	計
平成 24 年度	11	28	15	4	58
平成 26 年度	78	142	49	59	328
平成 27 年度	15	60	4	95	174

表 1.RI 協会引き渡したドラム缶の種類及び本数(単位:本)

平成 26 年度は、一昨年と比べて劇的に引き渡しているドラム缶の本数が増えていることがわかる。平成 27 年度は平成 26 年度より少ないもの、それでも引き渡しているドラム缶の本数は、平成 24 年度よりも多 いことが分かる。

このような結果になった背景として、平成25年から始まったトレーサー棟の耐震・改修工事が上げられる。平成26年度は、その工事で発生したコンクリート破片や養生シート・作業時に使用したゴム手袋が、 内訳の大半を占めている。

平成 27 年度も、トレーサー棟の耐震・改修工事が再開したこと、平成 26 年度の引渡しで引き渡すこと が出来なかったドラム缶 50 本分も含まれているため、このような数値となっている。

引渡については、放射線管理部の立会の下行っている。表面線量が高い放射性廃棄物については、引渡 日当日でも線量・核種を測定している。

3. 炉規法に基づく放射性廃棄物について

固形廃棄物倉庫には、炉規法で定められた放射性廃棄物が、2015 年 11 月現在 50L ドラム缶で 47 本、 200L ドラム缶で 111 本収納・保管している。 主な内容物は、使用済みのイオン交換樹脂、耐震工事で発生したガラ、凝集沈殿処理で発生した放射性 核種を吸着した沈殿物である。(以下「汚泥」と呼ぶ。)

汚泥は、凍結再融解処理で脱水した後ヒーターで乾燥したものを、ドラム缶に収納されている。それが 2010 年まで1年につき約1本~2本のペースで増加していた。しかし耐震工事等により放射性廃棄物が増加して おり、固形廃棄物倉庫の収容できるスペースが少なくなってきている。そこで以前から1段から2段に積 み上げるなど配置を工夫していたが、それでもスペース確保に限界が来ているため、新固形廃棄物倉庫の 建設が来年度予定されている。



図 1.固形廃棄物倉庫 外観

図 2.固形廃棄物倉庫 内部

4.終わりに

放射性廃棄物を取り巻く環境は年々厳しくなっている。障防法に基づく放射性廃棄物のうち、α線核種 について、RI協会は現在事業を停止するのが確定した事業所についてのみ引き取るという状況である。す なわち、本実験所は、引き取ってもらうことは出来ない状態である。

炉規法に基づく放射性廃棄物は、新たに固形廃棄物倉庫を建設するとはいえ、その倉庫の容量にも限界 がある。

それらの事を踏まえて、できる限り無駄な放射性廃棄物を増やさない努力が重要である。









分類	可燃性	難燃性	不燃性	非圧縮性不燃 物
	該創任可想報 入れてはいけないもの つか、プラスチャットの カシス、この、※単単 やの意思が予定又は影響 なもの。	飲留性不燃物 のポリビン・ゴム 照射カブセル		
内容物	紙、布製品	ゴム手袋・ 養生シート	金属、試験 管などのガ ラス製品、 坩堝などの 瀬戸物	コンクリート破 片などの建築 廃材、機械機 器など





















近年のRI協会への引渡状況									
	可燃性 ドラム缶	難燃性 ドラム缶	不燃性 ドラム缶	非圧縮性 ドラム缶	合計				
平成24年度	11	28	15	4	58				
平成26年度	78	142	49	59	328				
平成27年度	15	60	4	95	174				
平成25年月 と平成26年 平成26年月	平成25年度は諸事情により引渡が出来なかったため、平成25年度 と平成26年度の2年分をRI協会へ引き渡している。 平成26年度にトレーサー棟の耐震工事が開始したのもこの年から								

炉規法に基づく放射性廃棄物の 現状

- ・固形廃棄物倉庫には炉規法で定められた放射性廃棄物 が2015年11月現在2001ドラム缶で111本収納・一時保管し ている。
- 固形廃棄物倉庫は大きさ(15.2m×6.20m)である。
- 今現在引き取ってくれる業者がいないのが現状である。



固形廃棄物倉庫に一時保管 されているもの

- 蒸発濃縮処理装置で発生した濃縮廃液を乾燥させたもの
- 原子炉施設内の工事で発生したコンクリート破片などの建築廃材
- 使用済みイオン交換樹脂









できる限り放射性廃棄物を増やさない努力が重要である。

京大炉技術室 吉永尚生

1. はじめに

平成27年1月に発生した京大炉(KUR)の重水設備における重水漏洩事象に関して、復旧完了までの経緯 および今後の対策について報告する。

2. 漏洩発見から復旧までの対応

2.1 設備に係わる経緯と復旧作業

(1) 漏洩の発見

平成27年1月18日午前、図1に示すようにKURの炉室地下室にて漏水が発見され、同日の調査により漏 洩した液体が重水であることが判明した。その後、重水設備のスペクトルシフタ3層および水シャッタ層の 計4層の重水を地下ストレージタンクに排水した後、漏水率が低下したため、重水設備からの漏洩であるこ とが分かった。照射室内の重水給排水系付近を確認したところ、床面より50 cm程下にあるH鋼に水分が発 見された。採取してトリチウム濃度を確認したところ、重水であることが判明した。この際、漏洩箇所およ び漏水の形跡のある場所は確認できなかった。



図1 重水設備概観

(2) 漏洩箇所の特定

2月2~3日、漏洩箇所の特定作業および補修作業をしやすくするために、照射室および遮蔽扉の解体作業 を行った。以降、漏洩箇所の特定作業を進め、2月6日に照射室内の重水給排水配管のうちスペクトルシフ タ①系統のステンレス製フレキシブル配管の下部フランジ接合部から微量の重水の滲みを確認し、漏洩箇所 の一つとして特定した(写真1および2)。

2月20日に当該フランジを分解し、ステンレス製フランジおよび金属ガスケット(Uタイトシール)の状態を確認した。分解作業に先立って、重水給排水系のカバーガス(ヘリウム)の放出を行った。この際、炭酸カリウム(K₂CO₃)水溶液トラップを用いて、放出されたガス中のトリチウム等の放射性物質を回収した。トラップ通過後のガスは、ガスサンプリングバックに入れて保管した。また、フランジ分解作業時は、漏洩するガスの吸入を防ぐために、作業場所の換気を良くし、フランジの上方に人がいないように配慮すると共に、フランジの解放時に出てくる重水水滴は、飛散しないようにウエス等で受けた。作業中においてはトリチウムモニタを作動させ、作業場所近傍の空気中トリチウム濃度を常時監視した。

フランジを分解したところガスケットに腐食が認められ、これが重水漏洩の原因であると判断された(写 真3および4)。なお、フランジ面には酸化物などの付着があったが、腐食などは認められなかったため、フ ランジ面を清掃し、一時的な措置として樹脂製ガスケットを用いてフランジを再接続した。

2月24日、他の漏洩箇所の有無を調べるため、ヘリウムガスを用いた加圧テストを行い、設備全体のフラ ンジ部およびバルブ類などの接合箇所から漏洩がないことを確認した。この結果、今回の重水漏洩箇所は、 重水の滲みが確認されたスペクトルシフタ①系統のフランジ接合部のみであるという結論に至った。



写真1 重水設備照射室内





写真3 漏洩箇所のステンレス製フランジ



写真4 金属ガスケットの腐食状況

(3) 配管の健全性調査

3月20日、漏洩箇所以外のフランジ接合部の健全性を調査するため、照射室内の他の重水給排水系のフランジ接合部の分解点検を行った。その結果、ステンレス製フランジには腐食は見られなかったが、重水設備 側のアルミ製フランジのいくつかに微小な腐食部分があることが確認された(写真5および6)。また、4月 16日に、重水給排水系統のステンレス製フレキシブル配管の清掃と漏洩検査を行い、フレキシブル配管が健 全であることが確認された。



写真5 アルミニウム製フランジ

写真6 腐食部の拡大

(4) アルミ製フランジの補修

4月21~24日、アルミ製フランジ面の清掃を行い、腐食部分の詳細な観察を行った。その結果、重水給排水6系統のうち、3系統(スペクトルシフタ3系統)のアルミ製フランジの腐食部分の補修と金属ガスケットの交換を行うことが決定された。他の3系統(重水タンク、水シャッタ、オーバーフロー)については、 堆積物の付着が確認されたものの、ガスケット当たり面にほとんど腐食が見られなかったことから、堆積物の除去と金属ガスケットの交換が行われた。

5月11~20日、重水給排水系のアルミ製フランジの補修および金属ガスケットの交換を行った。あわせて、 同様の構造である一次冷却系2系統(入口、出口)のフランジ面の清掃および金属ガスケット交換も行った。 また、ファイバースコープを用いて、本体側配管内部を観察し、どの配管についても腐食等が無いことを確 認した。

該当するフランジ面の堆積物を除去して清掃を行った後、腐食箇所に金属パテ(JAPAN DURMETAL COLDWELDING SYSTEM,LTD 製ベロメタル)を塗り、硬化後、オービタルサンダーなどを用いて研磨して、 補修を行った。写真7に補修前のスペクトルシフタ①のアルミ製フランジの写真を示す。ガスケット当たり 面の内側に堆積物が、また、当たり面近くに腐食が確認できる。補修後のフランジ面の様子を写真8に示す。

重水給排水系および一次冷却系の復旧後の様子を写真9および10に示す。重水給排水系については、復 旧後、ヘリウムガスを用いた加圧試験を行い、復旧したフランジ部からヘリウムの漏洩が無いことを、リー クディテクターを用いて確認した。一次冷却系については、復旧後、通水テストを行い、漏水がないことを 確認した。

(5) 復旧の完了

5月21日、重水タンク本体ならびにスペクトルシフタ3系統および水シャッタへの注水を行なった。注水後、重水漏洩のないことを確認した。そして、6月1~4日、解体されていた照射室および遮蔽扉を復旧し、

本設備の補修復旧作業が完了した。





写真7 SP1系アルミフランジ補修前

写真8 SP1系アルミフランジ補修後



写真9 向かって左側の系統の復旧後の状況 写真10 向かって右側の系統の復旧後の状況

<u>2.2</u>現在の状況

現在、重水漏洩の有無の確認は、(1)トリチウムモニタ(1F 重水タンク近傍、BF 重水ストレージタンク近傍、 連続)、(2)研究炉巡視点検(BF 重水ストレージタンク近傍、他、一日朝夕の二回)、(3)除湿水の検査(BF 重水給 排水系操作ステージ、BF 重水ストレージタンク近傍、一週間に一回)、(4)スタックガスのサンプリング検査(排 気中ガス、三ヶ月に一回(炉室排気時))、(5)重水給排水系年次点検(1F 重水タンク近傍、1F 上下扉ピット内、 BF 重水ストレージタンク近傍、一年に一回)、の 5 つの方法で行われている。また、重水水位およびカバー ガス圧の変化にも注意を払っている。復旧以降現在に至るまで、異常は認められていない。 2.3 放射線管理

(1) 屋内放射線管理

漏水発見直後における重水設備近傍の空気中のトリチウム濃度は 3.4×10⁻¹ Bq/cm³ と評価された。この濃度 は、空気中濃度限度(トリチウム水における告示別表1の第4欄)である 8×10⁻¹ Bq/cm³以下であった。その 後、炉室内の空気中トリチウム濃度は、除湿器によって炉室内凝結水をサンプリングし、その凝結水中トリ チウム濃度を測定することによって監視し、空気中トリチウム濃度が減少傾向にあること(一部補修復旧作 業時を除く)及び空気中濃度限度を下回っていることを確認した。なお、補修復旧作業時には、作業場所の 空気中トリチウム濃度の連続監視を行い、作業環境における異常なトリチウム濃度の上昇がないことを確認 した。

また、炉室エアロック手前に安全靴(スリッパ)及び手袋等の脱着場所を設置し、入室前に手袋等を装備 し、退出時に手袋は破棄、履物は履き替えを指示することにより、炉室内トリチウムの汚染の拡大を防止し た。

(2) 排気中放射性物質管理

重水設備近傍のトリチウムモニタの計測値から、重水漏洩は1月15日9時30分過ぎから始まったと推測 された。1月15日は炉室空調が運転されており、排気中トリチウム濃度は4.0×10⁻⁴ Bq/cm³と評価された。 また、平成26年度第4四半期(平成27年1月~3月)では、この重水漏洩に起因する排気口におけるトリ チウム濃度は、平均値で1.0×10⁻⁴ Bq/cm³、最高値(一日平均)で8.8×10⁻⁴ Bq/cm³であり、「排気中又は空気中 濃度限度」(トリチウム水における告示別表1の第5欄)である5×10⁻³ Bq/cm³以下であった。

平成 27 年度第1四半期(平成 27 年4月~6月)では、排気口におけるトリチウム濃度は、平均値で<4.0×10⁻⁵ Bq/cm³、最高値(一日平均)で1.7×10⁴ Bq/cm³であった。また、平成 27 年度第2 四半期(平成 27 年7月~9 月)では、排気口におけるトリチウム濃度は、平均値、最高値(一日平均)ともに<4.0×10⁻⁵ Bq/cm³であった。

これらの放出に起因する、周辺監視区域以遠における空気中トリチウム濃度の3ヶ月平均の最大値は、平成26年度第4四半期(平成27年1月~3月)で6.1×10⁻⁹ Bq/cm³(スタックの西南西170m地点)、平成27年 度第1四半期(平成27年4月~6月)で2.4×10⁻⁹ Bq/cm³(スタックの南西170m地点)と評価された。これ らの濃度はいずれも「排気中又は空気中濃度限度」(トリチウム水における告示別表1の第5欄)である5×10⁻³ Bq/cm³を下回っていた。

3. 今後の対策

<u>3.1</u>現在の対応状況

上述2.2において挙げられている5つの方法を継続して実施する。さらに、トリチウムモニタの管理 は研究炉部により行われているが、その情報を実験設備管理部・重水設備担当者も随時確認できるようにした。

さらに、重水設備のトラブルに関しては、原則、その保守管理者あるいは当番管理者が対応に当たること になっている。しかし、今回の重水漏洩の場合においては、より早急な対応が必要であるため、これを機に、 発見者等が即座に対応できるマニュアルを作成した。

<u>3.2</u> 今後の対策

(1)トリチウムモニタ感度向上策および重水漏洩の飛散・拡散防止対策

漏洩重水の飛散・拡散防止のため、各フランジにカバーを設置し、トリチウム濃度計測のためのトリチウ ムのモニタのサンプリング管を増設する。各重水系統の上部フランジについては、図2に示すように炉心に 向かって左側の4系統(一次冷却系出口、SP2、SP1、一次冷却系入口)、右側の4系統(オーバーフロー、 水シャッタ、SP3、重水タンク)をまとめて、それぞれ一つの受けを設置し、トリチウムモニタのサンプリ ング管に接続し、トリチウム濃度計測の感度を向上させる。

(2) フランジの定期点検およびガスケットの交換について

フランジの解体点検および金属ガスケットの交換時期は、2 年後に行い、フランジ及び金属ガスケットの 状況を確認した上で、その後の解体点検の期間について検討する。



図2 カバー(受け)およびサンプリング管の増設位置

KUR重水設備からの重水漏えい 対策と現状について

京都大学原子炉実験所 実験設備管理部 吉永尚生

重水設備について

γ線の少ない熱中性子照射場を提供する設備

1995年に大改修

- ・ 設備の安全性向上
- 熱中性子から熱外中性子までの利用を可能とする 性能向上
- 5MW 連続運転 中の医療照射を可能とする等の使 い勝手の向上

BNCT症例数世界一を誇る















遮蔽扉(昇降シャッター)を解体して調査することに決定





イチバン怪しい場所からリークが確認できない!!



▶限られた条件での原因探しに限界
 ▶やはり装置を解体して直接確認したい

遮蔽扉(油圧式昇降シャッター)を解 体することに



















































重水給排水管の復旧

- 各フランジを新しい金属ガスケットで締結
 Heガスリークテスト
 通水、漏えいテスト

- 1次冷却水吸排管のガスケット交換
- 同配管の健全性チェック
- 遮蔽扉、遮蔽体の復旧

環境試料中の放射能測定について

京都大学原子炉実験所・技術室 三宅 智大

1、はじめに

京都大学原子炉実験所では、定期的に、原子炉施設から放出される排気及び排水並びに敷地境界付近 における放射能濃度を測定・評価し、原子力規制委員会に報告している。

また実験所と熊取町、泉佐野市及び貝塚市との間にそれぞれ締結された「原子炉施設及び住民の安全 確保に関する協定書」の取り決めに従い、上記の報告事項に加え、施設境界付近及び実験所外における 実効線量並びに周辺環境試料中放射能濃度の測定結果を報告している。

2、報告内容

・環境試料中の放射能:池・河川の底質(土・堆積物)、陸上表層土、陸水(表層水)、飲料用の原水、 海水及び空気中浮遊じん、降下物、農産食品又は指標生物中の各環境試料の放射能

・原子炉施設からの放出放射能:研究炉排気中のアルゴン41量、原子炉施設排水中の放射能

・外部放射線に係る実効線量:実験所の敷地境界附近及び所外観測所における空間放射能測定結果から、 平常時の自然放射線実効線量(平常値)と原子炉運転時の実効線量を比較

3、試料採取、測定前処理

河川	・池の底質及び陸上土壌	: 採取面積約 1000cm ² 、採取深度約 5cm、採取量約 3~6kg 採取
	測定前処理	: 混入物(石、ゴミ、植物根等)を除去し、乾燥細粉化(2mm以下)後、
		250~400gを測定容器(250cm ³)に密封する。
	陸水及び海水	:表層水約 50採取
	測定前処理	:淡水は一度濾過し、1Lを蒸発乾固し、試料皿に入れる。海水は、鉄
		バリウム法で沈殿を作り試料皿に入れる。
生物	(農産食品又は指標生物)	:動植物とも可食部を主な試料とし、生育時期に合せて 5~20kg 採取
	測定前処理	: 試料を選別し、水で洗浄、乾燥細粉化後、灰化し測定容器に密封する。
	大気中浮遊じん	:18~70m ³ の空気を吸引し、ろ紙上に浮遊じんを集める。
	試料前処理	: ろ紙を直径 5cm に打ち抜き使用する。
	降下物	: 降水を集める
	測定前処理	: 蒸発濃縮し、測定容器に密封する。

4、試料測定

河川・池の底質及び陸上土壌 :低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析

生物(農産食品又は指標生物):低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析
 水(河川・池・海)
 : α β2系統多サンプル自動測定装置を用いて全ベータ放射能を測定
 大気中浮遊じん
 : α β2系統多サンプル自動測定装置を用いて全ベータ放射能を測定
 : 低バックグラウンド Ge 半導体検出器を用いてガンマ核種分析

































































式 (1-1) 株 数 (20)	KERA RA	815	410	金小	0.02 Mile 3
1.84	1.0.1.2.1	31	1627.0.20	8] = 28	$DL \sim 10$
(0.511) 第2-	*****	12	8125.4.9	21 8.28	BL ~ 31
80	******	11	1027.0.18	47 ± 23	D.L 41
811	#F = 3.18	18	827.6.9	BL.	BT ~ 10
8.0	8-625	18	8127. 4.9	D.L.	D.L. ~ 45
80	1008	17	825.4.9	60 ± 20	$\mathrm{DL}_{\rm s} \simeq 140$
1.98	第三初上海	14	827.4.9	76 ± 37	$76\sim101$
18.0	1- ##4/50# (*	10	821.4.9	70 ± 24	$[0.1_{\rm e}\sim10.1$
10 A (10)	(H = 31P)	30	Mpt. s. o	304 2 30	18 - 213
1.0	N-95#	23	827.4.9	281 5.47	139 - 333
1.8	11-40164	=	827.4.9	213 = 47	123 - 208
8.1	//(- 10.12 M	21	821.4.9	28 = 22	D.L 96
(64)	0.101	24	827.4.9	129 ± 23	DL = 167
100	111 - Roll	*	817.4.9	70 ± 26	D.L 114
	10.835-01313	24	822.4.8	104 = 25	28 - 218
58	-18.807	28	3127. 4.8	300 ± 28	B.L. ~ 192
80	1000	29	8225. 4, 8	114 ± 29	D1. ~ 171
	(A) = M(c)	41	807.4.9	D.L.	D1.

3010	0.01	689.0		1	1.1-91 1.1-018	1918 19 ¹ 3		1945	1		
396	+++,600	1	821.6		$6.0~\pm$	11		DL-	7.0		
-98-	8.87×	- 18	127.6	17	1.8 ±	1.1		DL-	7.6		
1000 H	21422.845 8 55542.845 9 5854.845 1 5859 1 1		1/11 #	1 18 4 1 8 8 1 80 06 1	1914 11 1914 11 1914 12 1914 12 1914 12	(#0 #* 		nen anna an an an an	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	tie tie DL]
- DL - W	CTREVE NO	1081946	642-3-		if.						
224	RAALIN	00104	0.91E		i#.			74.2.	h(1)		
224 1 224 1 86	010044 W2 849.5.2.10 9141.5.2.4	52 814 51 814 515	10-3- 10-10 10-10 10-10 10-10	1 1 4 4 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 3 4 10 1	1 18 14 1.0 14 1.0	40 8.	(10) (10) (10)	bg 12.3	r14 218	17.000
225 1 225 1 86 1010 0	ALL REPORT OF THE PARTY OF THE	1081944 811844 933 82144	101-3- 101-10 10-10 10 10-10 10 10-10 10 10-10 10 10-10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	11/30 11/30 10/30	1 3.4 min 6 40 1 00 1 01. 0	18 16 10 16 10 16 10	40 8 • 14	74.8. /10 /10 /10 /10	bg 12.1 11.11.11 11.11.11 11.11.11 11.11.11 11.11.	1114 200 DL	17.007 204 204
226 1 9241 86 936 1 936 1 936 1	0179644, NO 846 (L. 2018) 9494 2020 - 3506 (L. 2018) 9464 (L. 2018) 9564 (L. 2018	10819-64 8118-1-4 9-25 812144 82144	101-3 1010 101-3 34 34	21480.00 (1/10) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (E DE DE	18 16 10 16 20 16 20	10 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	74.0. 1/10 10.7 848 BL	1115 1115 1115 1115 1115 1115 1115	1114 200 DL DL	1740 124 204 204 204
2258 1 9861 - 986 - 100 - 100 - 100 - 100 -	01796148, NO 01796148, NO 0179618, NO 0279618, NO 02791, NO 0	1081244 8118994 8128994 81214 812144 812144 812144	101-3- (14) 14 34 34 34 34	1/48.2 (/4) # 86. 86.	E DE DE DE	18 16 10 16	0.0 8 10, 10, 10,		64 5.1 11 10 10 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	1114 200 DL DL DL	234 234 234 234 234 234 234 234 234 234
224 1 224 1 800 100-0 100 100 100	0.1796148, NO R-R A.S. 2018 (0.1746) 20,004 (0.1746) 20 (0.1746) 2	1081944 8118440 8118440 81146 81146 81146 81149	110 3 110 3 3 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4	1148.11 (11) 40 (11) 4	DL D	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	100 100 100 100 100 100 100		hg 1.1 1115 1115 1115 1115 1115 1115 1115	1114 200 DL DL DL DL DL	234 234 234 234 234 234 234 234 234 234
2228 1 2228 1 800 1 100 4 7 500 1 300 1 300 1 300 1 300 1 300 1	17日日1日本 Not 17日日1日本 Not 17日日日日本 17日日日日本 17日日日日本 17日日日日本 17日日日本 17日日日本 17日日日本 17日日本 17日本 17日日本	10011945 0110997 0110997 0110997 011140 01146 01146 01146 01146 01146	111-3- 1111-3- 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34,	1/48.2 1/41 # # # # # # # # # # # # # # #	() () () () () () () () () ()	1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00	*** * 104, 104, 104, 104, 104, 104, 104, 104,	7.1.0 10.7 10.7 10.6 DL 20.4 10.8	bg 3.3 11 10 000 001 001 001 001 001 001 001 0	01.00 01. 01. 01. 01.	234 234 234 234 234 234 234 234 234
224 1 224 1 86 1 100-6 1 3.6 11 3.6 1 3.6 1 3.5 1 5.5 1 5.5 1 5.5	оттелна на развата на развата на развата на развата на развата на развата на развата на развата разва развата	10011945 851.0997 933 102546 102546 102546 102546 102566	111-3- 111-34 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34, 34,	1148.1 (114) 1041 1041 1041 1041 1041 1041	1 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	100 104 110 104 100 104 100 100 100 100 100 100 100 100 100 100	000 8 9 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	214 107 166 104 104 104 104 104	bg 1.1 110, 110, 110, 110, 110, 110, 110, 1	11.11 220 DL DL DL DL DL DL DL DL DL	234 234 241 241 241 241 243 243 243

研修会の写真集



技術発表 吉永氏

技術発表 三宅氏

平成 27 年度原子炉実験所技術室業務報告会

平成 27 年度技術室業務報告会プログラム

開催場所:研究棟1階会議室

平成 27 年 11 月 26 日 (木)

13:10-15:00 司会者:小林徳香							
13:10-13:15		挨拶	南	馨			
13:15 - 13:30	01	将来計画及び新規制基準適合性審査の状況について	藤原	靖幸			
13:30-13:45	02	管理センターに移って	大野	和臣			
13:45 - 14:00	03	平成 27 年度技術室業務報告	張	倹			
14:00-14:15	04	共同利用支援システムを用いた次年度採択課題評価	平井	康博			
14:15 - 14:30	05	管理区域外物品持出管理記録	山田	辰矢			
14:30-14:45	06	冷却設備等の点検整備	荻野	晋也			
14:45 - 15:00	07	新規制基準対応について	長谷川	圭			
15:00-15:15 休憩							
15:15-16:45 司会者:長谷川圭							
15:15 - 15:30	08	KUCA での新規制基準適合性審査への対応	竹下	智義			
15:30 - 15:45	09	オフサイトセンター巡視	小林	徳香			
15:45 - 16:00	10	平成 27 年度業務報告会	猪野	雄太			
16:00 - 16:15	11	逆洗浄によるイオン交換処理出口流量計の流量改善	井本	明花			
16:15-16:30	12	平成 27 年度業務報告会	田中	良明			
16:30-16:45	13	京大炉 BNCT における診療放射線技師業務	栗原	孝太			

平成 27 年 11 月 27 日 (金)

13:15-14:45 司会者:金山雅哉								
13:15 - 13:30	14	平成 27 年度業務報告	藤原	慶子				
13:30 - 13:45	15	α線用サーベイメータの遮光膜の交換について	三宅	智大				
13:45 - 14:00	16	原子炉実験所における加速器放射化物	牧	大介				
14:00 - 14:15	17	KUR 制御室の記録計更新作業について	中森	輝				
14:15 - 14:30	18	耐震防火 40 トン水タンク水位計の取り付け	丸山	直矢				
14:30 - 14:45	19	FFAG 主リング入射用 LINAC における冷媒漏れについて	阪本	雅昭				
14:45-15:00 休憩								
15:00-16:15 司会者:山田辰矢								
15:00 - 15:15	20	業務報告会 2015	奥村	良				
15:15 - 15:30	21	先端エレクトロニクス DAQ セミナー2015	阿部	尚也				
15:30 - 15:45	22	気液二相流実験装置	金山	雅哉				
15:45-16:00	23	圧気輸送管照射設備の点検と部品交換	飯沼	勇人				
16:00-16:15	24	マシニングセンターによる2次元曲面中性子ミラーの製作	吉永	尚生				

引き続き

- ·技術室会議(約 30 分) · 所長懇談会(約 30 分) · 懇親会

(終了予定 19:30)

編集後記

この研修会は、第5専門技術群(核・放射線系)専門研修会と原子炉・放射線技術研修会を兼ねて毎 年開催されています。今回で第15回目となり、原子炉・放射線技術研修会としては24回目の開催とな ります。

講演については、原子炉実験所の教員の方に特別講演をお引き受けいただき、2件の講演が実現しま した。難しい内容ですが、技術職員にも分かるように、また技術面でも役に立つような説明をしていた だけるようお願いしました。1件目は原子力基礎工学研究部門の木野村淳教授の陽電子の発生・制御か ら計測法などについて、2件目は今中哲二助教による原爆の開発から広島・長崎への投下、原発の開発、 チェルノブイリ及び福島の原発事故について詳しい説明がありました。技術的な側面でもとてもために なる講演でした。

技術発表として、原子炉実験所技術室の技術職員3名の各々職務に関連する内容の発表がありました。 原子炉実験所技術室には、研究炉部、臨界装置部、実験設備管理部、放射線管理部、放射性廃棄物処理 部がありますが、今回は放射性廃棄物処理部、実験設備管理部、放射線管理部の技術職員になりました。

京都大学として人員削減が計画され、現在は定年等による退職者があっても人員の補充はありません。 したがって、技術職員は減少しつつあり人員不足になっています。どの部署も厳しい中、業務の効率化 を図り、どうしても必要なところには部署を超えた応援体制をとっています。

原子炉実験所には研究用原子炉(KUR)と臨界実験装置(KUCA)の2基の原子炉がありますが、東 京電力福島第1原発事故の後、原子力規制庁による新規制基準の適合審査のため停止しています(8月 現在)。現在、運転再開に向け努力しています。

最後に特別講演を行ってくださった先生方、技術発表を行った技術職員、受付、司会、準備、片付け 等にご協力いただいたすべての方々に厚くお礼を申し上げます。

平成 27 年度 原子炉実験所技術室・第5専門技術群 研修会世話人 南 馨、土山辰夫、吉野泰史、^{*}山本弘志(原子炉実験所技術室)

(*世話人代表)

KUR REPORT OF KYOTO UNIVERSITY RESEARCH REACTOR INSTITUTE

発行所 京都大学原子炉実験所
発行日 平成 28 年○月
住所 大阪府泉南郡熊取町朝代西 2 丁目 TEL (072) 451-2300
印刷所 株式会社 ○○ 印刷

住所 大阪府